

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年07月01日

計画の名称	安全・安心な土佐のみなとづくり（重点）（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	高知県												
計画の目標	今後30年以内に60～70%の確立で発生が予測されている南海トラフ地震では、大規模な被害が想定されていることから、海上からの緊急物資輸送のための拠点整備を実施する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	350	A	350	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	高知県防災拠点港配置計画に基づき緊急物資の受け入れ可能な係留施設を増加させる。必要箇所数8箇所（H27）7箇所から8施設（H31） 震災後の緊急物資の受け入れ可能な係留施設数	7箇所	7箇所	8箇所

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
高知県強靱化計画に基づき実施される要素事業 A1-10												

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

高知県土木部にて事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和2年7月1日

公表の方法

高知県土木部土木政策課のホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

久礼港小草物揚場（-4.0m）の岸壁耐震補強の完成により、今後30年以内に70～80%の確率で発生が予想されている南海トラフ地震発生後の緊急物資の受け入れに必要な海上輸送ネットワーク構築のための係留施設として効果が発現している。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

今後は、長寿命化計画策定事業により策定した、維持管理計画に基づいた予防保全計画を作成し、効率的な長寿命化、老朽化対策を実施していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	必要箇所数8箇所	
	最終目標値	8箇所
	最終実績値	8箇所

(参考様式3) (参考図面)

